



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場取引所 大 札

上場会社名 札幌臨床検査センター株式会社

コード番号 9776 URL <http://www.saturin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 細川 武雄

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 大井 典雄

TEL 011-613-3210

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	11,568	3.8	637	74.7	675	62.8	360	20.0
23年3月期第3四半期	11,145	2.9	364	17.2	414	19.3	300	57.0

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 350百万円 (19.7%) 23年3月期第3四半期 292百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	90.49	—
23年3月期第3四半期	74.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	8,553	4,874	57.0
23年3月期	7,568	4,567	60.4

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 4,874百万円 23年3月期 4,567百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,300	4.0	667	7.3	679	2.2	360	△23.2	90.68

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(その他)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	4,216,000 株	23年3月期	4,216,000 株
24年3月期3Q	236,452 株	23年3月期	236,452 株
24年3月期3Q	3,979,548 株	23年3月期3Q	4,013,977 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1. 平成23年11月4日に公表いたしました業績予想の修正に関するお知らせから修正は行っておりません。
- 2. 本資料に掲載されている業績予想等は、現時点で入手可能な情報により判断した予想であり、将来の業績に影響を与える様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災や福島第一原子力発電所の事故により、多くの産業が大打撃を受けました。その後、サプライチェーンの立て直しや各種政策効果により穏やかながら持ち直しの傾向が見られましたが、依然として厳しい状況で推移しました。また、欧州の政府債務危機や米国の景気低迷などを背景に、急速に円高が進行し、輸出業者などに打撃を与えました。

また、当社グループが拠点を構える北海道の経済におきましても、前述の大震災や原発事故の影響により、特に観光産業が打撃を受ける中で、公共工事は依然として減少傾向にあり、個人消費も厳しい状況で推移しました。

医療業界におきましては、臨床検査業界の再編による競争激化や医療機関の医師・看護師不足の長期化など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、医療機関からの多様なニーズに応えた積極的な営業活動を展開し、新規顧客の獲得や業務の効率化と採算性を重視した経営改善に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高11,568百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益637百万円（同74.7%増）、経常利益675百万円（同62.8%増）、四半期純利益360百万円（同20.0%増）と増収増益になりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①臨床検査事業

臨床検査事業におきましては、新規顧客の獲得に重点をおいた営業展開を推し進めてきたことにより一定の成果を上げることができ、売上高3,847百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益163百万円（同39.5%増）と増収増益になりました。

②調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、既存店舗の来客患者数の増加などにより、売上高7,060百万円（同5.2%増）、セグメント利益763百万円（同41.3%増）と増収増益になりました。

③医療機器販売・保守事業

医療機器販売・保守事業におきましては、前年同期は好調であった大型備品の販売が平年並みであったことにより、売上高612百万円（同11.8%減）、セグメント利益3百万円（同33.7%減）と減収減益となりました。

④その他の事業

臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守の収入におきましては、売上高48百万円（同1.3%減）、セグメント利益20百万円（同10.3%増）の減収増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は5,728百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,059百万円増加（前連結会計年度末比22.7%増）致しました。これは主に現金及び預金が773百万円増加、受取手形及び売掛金が201百万円増加及び商品及び製品が56百万円増加したことによるものであります。固定資産は2,825百万円となり、前連結会計年度末に比べ73百万円減少（同2.6%減）致しました。これは主に無形固定資産が32百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は8,553百万円となり、前連結会計年度末に比べ985百万円増加（同13.0%増）致しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は3,324百万円となり、前連結会計年度末に比べ705百万円増加（同27.0%増）致しました。これは主に支払手形及び買掛金が654百万円増加したことによるものであります。固定負債は354百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円減少（同7.2%減）致しました。これは主に長期借入金金が17百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,678百万円となり、前連結会計年度末に比べ678百万円増加（同22.6%増）致しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は4,874百万円となり、前連結会計年度末に比べ306百万円増加（同6.7%増）致しました。これは四半期純利益360百万円がありましたが、一方では、剰余金の配当43百万円計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、57.0%となり、前連結会計年度末比3.4ポイント減少致しました。

また、1株当たり純資産は1,224円91銭となり、前連結会計年度末比77円13銭増加致しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後の様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。なお、通期の業績予想につきましては、各セグメント共に順調に推移しておりますが、季節的な要因もあることから連結業績予想を据え置くことといたします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）が平成23年3月29日付けで一部改正されたことに伴い、従来、特別利益に計上しておりました「貸倒引当金戻入額」は、当第3四半期連結累計期間より営業外収益に「貸倒引当金戻入額」として計上しておりますが、同実務指針の定めに基づき、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率は従来の41.3%から44.2%となります。この税率変更により、未払法人税等は18,206千円増加し、法人税等は同額増加しております。

（不動産管理並びに賃貸業の収入及び原価の計上区分の変更）

当社の連結子会社であるアクテック株式会社の不動産管理並びに賃貸による収入及び原価については、従来、売上高及び売上原価に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より営業外収益の受取賃貸料及び営業外費用の賃貸収入原価として計上する方法に変更しております。

この変更は、当社グループの事業内容を取締役会で審議した結果、今後の事業戦略上、アクテック株式会社の不動産管理並びに賃貸業を主たる事業として積極的に事業展開する予定がないことが確認できたため、より実態を適切に表示するために行ったものであります。

当該計上区分の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については、遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益が2,469千円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,663,613	2,437,358
受取手形及び売掛金	2,311,251	2,512,923
商品及び製品	545,756	602,542
仕掛品	14,356	37,923
原材料及び貯蔵品	28,806	7,453
繰延税金資産	54,787	54,787
その他	88,589	107,751
貸倒引当金	△37,962	△32,521
流動資産合計	4,669,198	5,728,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,745,831	1,752,846
減価償却累計額	△1,086,101	△1,118,346
建物及び構築物（純額）	659,730	634,499
機械装置及び運搬具	65,387	66,387
減価償却累計額	△57,217	△59,419
機械装置及び運搬具（純額）	8,169	6,967
工具、器具及び備品	1,867,207	1,964,603
減価償却累計額	△1,442,615	△1,582,083
工具、器具及び備品（純額）	424,592	382,519
土地	909,323	945,696
リース資産	52,879	60,659
減価償却累計額	△15,829	△19,236
リース資産（純額）	37,050	41,423
建設仮勘定	—	15,000
有形固定資産合計	2,038,865	2,026,107
無形固定資産		
その他	159,159	126,601
無形固定資産合計	159,159	126,601
投資その他の資産		
投資有価証券	124,132	109,029
長期貸付金	33,027	28,548
長期前払費用	26,382	27,282
差入保証金	324,896	317,371
繰延税金資産	140,905	146,803
その他	243,207	235,465
貸倒引当金	△191,498	△192,072
投資その他の資産合計	701,052	672,427
固定資産合計	2,899,077	2,825,136
資産合計	7,568,276	8,553,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,710,004	2,364,515
短期借入金	413,181	403,832
リース債務	12,127	15,205
未払法人税等	160,372	180,061
未払金	124,986	101,383
賞与引当金	67,986	19,379
その他	129,975	239,994
流動負債合計	2,618,633	3,324,371
固定負債		
長期借入金	64,061	46,148
リース債務	32,055	32,516
長期未払金	214,097	201,618
役員退職慰労引当金	55,863	57,753
退職給付引当金	9,600	10,187
繰延税金負債	298	—
その他	6,041	6,157
固定負債合計	382,015	354,381
負債合計	3,000,649	3,678,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,350	983,350
資本剰余金	1,015,270	1,015,270
利益剰余金	2,668,466	2,984,810
自己株式	△98,502	△98,502
株主資本合計	4,568,583	4,884,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△955	△10,324
その他の包括利益累計額合計	△955	△10,324
純資産合計	4,567,627	4,874,602
負債純資産合計	7,568,276	8,553,355

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	11,145,074	11,568,719
売上原価	7,944,968	8,063,921
売上総利益	3,200,106	3,504,797
販売費及び一般管理費	2,835,380	2,867,718
営業利益	364,726	637,079
営業外収益		
受取利息	2,296	1,486
受取配当金	1,940	2,121
受取賃貸料	35,771	39,487
助成金収入	14,500	—
貸倒引当金戻入額	—	7,156
その他	29,457	27,897
営業外収益合計	83,965	78,149
営業外費用		
支払利息	6,241	4,750
賃貸収入原価	27,522	32,092
その他	114	2,891
営業外費用合計	33,878	39,734
経常利益	414,813	675,494
特別利益		
貸倒引当金戻入額	63,921	—
前期損益修正益	44,532	—
固定資産売却益	104	174
固定資産受贈益	7,358	731
特別利益合計	115,916	906
特別損失		
固定資産売却損	268	—
固定資産除却損	2,290	669
会員権評価損	1,400	5,800
店舗閉鎖損失	—	7,168
減損損失	—	5,530
特別損失合計	3,958	19,168
税金等調整前四半期純利益	526,770	657,232
法人税等	226,597	297,112
少数株主損益調整前四半期純利益	300,173	360,119
四半期純利益	300,173	360,119

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	300,173	360,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,227	△9,369
その他の包括利益合計	△7,227	△9,369
四半期包括利益	292,945	350,750
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	292,945	350,750

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	医療機器 販売・保 守事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,687,598	6,714,297	694,353	11,096,249	48,824	11,145,074
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	54	423,894	423,948	621	424,569
計	3,687,598	6,714,351	1,118,247	11,520,198	49,445	11,569,644
セグメント利益	116,902	540,106	6,036	663,045	18,844	681,890

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守による収入を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	663,045
「その他」の区分の利益	18,844
セグメント間取引消去	4,314
全社費用(注)	△321,478
四半期連結損益計算書の営業利益	364,726

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1 及び2	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	医療機器 販売・保 守事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,847,389	7,060,547	612,593	11,520,531	48,188	11,568,719
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	431,004	431,004	591	431,596
計	3,847,389	7,060,547	1,043,598	11,951,535	48,779	12,000,315
セグメント利益又は損失 (△)	163,061	763,301	3,998	930,361	20,791	951,153

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守による収入を含んでおります。

2. 「追加情報 不動産管理並びに賃貸業の収入及び原価の計上区分の変更」に記載のとおり、当社の連結子会社であるアクテック株式会社の不動産管理並びに賃貸による収入及び原価については、従来、売上高及び売上原価に計上していましたが、第1四半期連結会計期間より営業外収益の受取賃貸料及び営業外費用の賃貸収入原価として計上する方法に変更しております。なお、当該計上区分の変更は遡及適用され、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の「その他」の売上高が6,205千円、「その他」のセグメント利益が11,469千円及びセグメント間取引消去が9,000千円減少しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	930,361
「その他」の区分の利益	20,791
セグメント間取引消去	7,088
全社費用（注）	△321,161
四半期連結損益計算書の営業利益	637,079

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。